

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和55年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

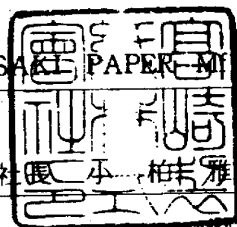
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月28日提出

会 社 名 高 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 杉 雅 夫 司



本店の所在地の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎 0273 (22) 3361

連絡者 取締役総務部長 加 藤 俊 夫

もよりの連絡場所 埼玉県草加市弁天町482番地 電話番号 草加 0489 (31) 6111

連絡者 取締役経理部長 武 井 良 夫

(本書面の枚数表紙とも12枚)

監 査 報 告 書

高 崎 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 小 柏 雅 司 殿

昭和55年 7 月 / 0 日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

長 吉

泉



関与社員

公認会計士

関

悦

久



東京都港区南青山 / 丁目 / 番 / 号

新青山ビルディング西館 20 階

電話 東京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第127期 (昭和54年3月31日現在)			第128期 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構成比%	金 額		構成比%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		6,320,550			6,543,866	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		3,521,109			4,463,208	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		541,959			582,200	
4. た な 卸 資 産		2,229,054			3,111,739	
5. 前 渡 金		—			22,500	
6. 非連結子会社及び関連会社 前 渡 金		299,599			57,645	
7. 前 払 費 用		488,565			463,471	
8. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		158,000			432,900	
9. 未 収 収 益		371,353			133,060	
10. 非連結子会社及び関連会社 未 収 収 益		75,869			19,470	
11. そ の 他 の 流 動 資 産		52,069			395,005	
12. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		7,107			13,179	
13. 貸 倒 引 当 金		Δ 121,100			Δ 266,400	
流 動 資 産 合 計		13,944,134	39.6%		15,971,843	45.1%
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,212,849	3,070,548		4,832,041	2,707,782	
減 価 償 却 引 当 金	2,142,301			2,124,259		
2. 機 械 及 び 装 置	18,373,725	7,378,967		16,827,915	6,761,526	
減 価 償 却 引 当 金	10,994,758			10,066,389		
3. 土 地		2,310,631			1,879,875	
4. 建 設 仮 勘 定		75,781			91,004	
5. その他の有形固定資産	932,494	242,350		967,680	283,400	
減 価 償 却 引 当 金	690,144			684,280		
有 形 固 定 資 産 合 計		13,078,277	37.1%		11,723,587	33.1%
(2) 無 形 固 定 資 産		41,088	0.1%		32,006	0.1%

(単位：千円)

科 目	第127期（昭和54年3月31日現在）			第128期（昭和55年3月31日現在）		
	金	額	構成比%	金	額	構成比%
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		752,236			689,866	
2. 非連結子会社及び関連会社株		1,961,090			1,815,665	
3. 長期貸付金		117,606			84,589	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		11,330,861			8,760,213	
5. 非連結子会社及び関連会社長期受取手形		50,000			—	
6. 長期前払費用		85,619			17,386	
7. その他の投資その他の資産		185,934			220,664	
8. 非連結子会社及び関連会社その他の投資その他の資産		171,960			89,599	
9. 貸倒引当金		△ 6,462,200			△ 4,011,500	
投資その他の資産合計		8,193,106	23.2 %		7,666,482	21.7 %
固定資産合計		21,312,471	60.4 %		19,422,075	54.9 %
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費		535	—		—	—
繰延資産合計		535	0.0 %		—	—
Ⅳ 連結調整勘定		2,550	0.0 %		1,700	0.0 %
資産合計		<u>35,259,690</u>	100 %		<u>35,395,618</u>	100 %
負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,520,013			8,142,617	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金※3		1,648,822			1,840,925	
3. 短期借入金		25,372,498			28,305,365	
4. 未払費用		677,142			423,084	
5. 非連結子会社及び関連会社未払費用		15,691			—	
6. 負債性引当金						
① 賞与引当金		142,011			191,299	
② 事業税等引当金		15,161			12,286	
7. 法人税等引当金		11,266			45,632	
8. 設備支払手形		1,046,449			339,851	
9. その他の流動負債		236,390			240,040	
10. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		65,273			72,371	
流動負債合計		34,750,716	98.5 %		39,613,470	111.9 %

(単位：千円)

科 目	第127期（昭和54年3月31日現在）		第128期（昭和55年3月31日現在）	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 長 期 未 払 金	10,836		7,702	
2. 長 期 借 入 金	15,535,803		8,591,603	
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,812,620		1,823,380	
4. 長 期 設 備 支 払 手 形	108,649		23,395	
固 定 負 債 合 計	17,467,908	49.5 %	10,446,080	29.5 %
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	467		237	
特 定 引 当 金 合 計	467	0.0 %	237	0.0 %
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	17,597	0.1 %	17,989	0.1 %
負 債 合 計	52,236,688	148.1 %	50,077,776	141.5 %
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	2,000,000		2,000,000	
Ⅱ 資 本 準 備 金	355,609		355,609	
Ⅲ 利 益 準 備 金	119,000		119,000	
計	2,474,609		2,474,609	
Ⅳ 欠 損 金	19,451,607		17,104,767	
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式			Δ 52,000	
資 本 合 計	Δ 16,976,998	Δ 48.1 %	Δ 14,682,158	Δ 41.5 %
負 債 資 本 合 計	35,259,690	100 %	35,395,618	100 %

(注) (第127期)

- ※1. この外割引手形 5,873,665千円がある。
 ※2. この外割引手形 129,590千円がある。

(注) (第128期)

- ※1. この外割引手形 6,704,184千円がある。
 この外受取手形裏書譲渡高 90,000千円がある。
 ※2. この外割引手形 92,296千円がある。

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 127 期 (昭和53年4月1日 昭和54年3月31日)			第 128 期 (昭和54年4月1日 昭和55年3月31日)		
	金 額		構成比%	金 額		構成比%
I 売上高 商品及び製品売上高		25,233,934	100 %		34,776,788	100 %
II 売上原価 商品及び製品売上原価 ※ 1		23,727,683	94.0 %		28,863,524	83.0 %
売上総利益		1,506,251	6.0 %		5,913,264	17.0 %
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費 ※ 2	1,597,341			1,394,191		
2. 一般管理費 ※ 3	1,346,199	2,943,540	11.7 %	1,085,627	2,479,818	7.1 %
営業利益					3,433,446	9.9 %
営業損失		1,437,289	5.7 %			
IV 営業外収益						
1. 受取利息	382,611			393,380		
2. 雑収入	682,087	1,064,698	4.2 %	194,808	588,188	1.7 %
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,982,026			2,861,439		
2. 雑損失	475,948	3,457,974	13.7 %	290,984	3,152,423	9.1 %
経常利益					869,211	2.5 %
経常損失		3,830,565	15.2 %			
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	88,895			1,897,511		
2. 投資有価証券売却益	130,706			52,737		
3. 製造権権利譲渡益	—	219,601	0.9 %	566,953	2,517,201	7.2 %
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	19,866			430,675		
2. 特別退職金	1,426,785			183,991		
3. 貸倒引当金繰入額 ※ 4	6,234,400			138,021		
4. その他の特別損失	13,978	7,695,029	30.5 %	144,311	896,998	2.5 %
税金等調整前当期純利益					2,489,414	7.2 %
税金等調整前当期純損失		11,305,993	44.8 %			
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額		300	0.0 %		230	0.0 %
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		305	0.0 %		—	—
税金等調整前当期利益					2,489,644	7.2 %
税金等調整前当期損失		11,305,998	44.8 %			
法人税及び住民税額		16,405	0.1 %		58,742	0.2 %
少数株主損益		119	0.0 %		5,403	0.0 %
連結調整勘定当期償却額		850	0.0 %		850	0.0 %
当期利益					<u>2,424,649</u>	7.0 %
当期損失		<u>11,323,372</u>	44.9 %			

(注) (第127期)

※1.のうち引当金繰入額は次の通りである。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 賞与引当金繰入額 | 111,696 千円 |
| 2. 退職給与引当金繰入額 | 175,579 " |
| 3. 事業税等引当額 | 10,326 " |

※2.のうち主要な費目は運搬費 1,554,734 千円である。

※3.のうち主要な費目は次の通りである。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 給料手当 | 579,796 千円 |
| 2. 減価償却費 | 22,505 " |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 25,815 " |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | 64,292 " |
| 5. 事業税等引当額 | 6,511 " |

※4.のうち非連結子会社に係るものが 2,450,000 千円ある。

(注) (第128期)

※1.のうち引当金繰入額は次の通りである。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 賞与引当金繰入額 | 160,069 千円 |
| 2. 退職給与引当金繰入額 | 125,207 " |
| 3. 事業税等引当額 | 9,653 " |

※2.のうち主要な費目は運搬費 1,363,412 千円である。

※3.のうち主要な費目は次の通りである。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 給料手当 | 505,566 千円 |
| 2. 減価償却費 | 24,870 " |
| 3. 賞与引当金繰入額 | 31,230 " |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | 68,018 " |
| 5. 事業税等引当額 | 2,633 " |

※4.は非連結子会社に係るものである。

3. 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 127 期 (昭和53年 4 月 1 日) (昭和54年 3 月 31 日)		第 128 期 (昭和54年 4 月 1 日) (昭和55年 3 月 31 日)	
	金	額	金	額
I 欠 損 金 期 首 残 高		8,127,318		19,451,607
II 欠 損 金 増 加 高				
1. 役 員 賞 与	917		917	
2. 連結子会社増加による	—	917	76,892	77,809
欠 損 金 調 整 額				
III 当 期 利 益				2,424,649
当 期 損 失		11,323,372		
IV 欠 損 金 期 末 残 高		19,451,607		17,104,767

A 連結会計方針に関する記載事項

(第127期)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

次の3社が連結の範囲に含まれている。

高崎製紙コンテナ株式会社

高崎興産株式会社

坂東運輸株式会社

尚、坂東運輸株式会社は当年度より重要性が増したため連結の範囲に含めた。

② 非連結子会社

子会社のうち次の6社は連結の範囲に含まれていない。

高崎化成株式会社

高崎製紙開発株式会社

三高カートン株式会社

株式会社 新井商店

高崎パック株式会社

一進紙業株式会社

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

高崎パック株式会社は現在休業中であり、継続企業と認められないため連結の範囲から除いた。

他の非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、いずれも会社間の消去計算を行なう前の連結総資産及び売上高の10%以下であり、夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(6社)及び関連会社(19社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は次に示す3社である。

高崎製紙林材株式会社

高崎産業株式会社

東北製紙株式会社

(第128期)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

次の4社が連結の範囲に含まれている。

高崎製紙コンテナ株式会社

高崎興産株式会社

坂東運輸株式会社

高崎化成株式会社

尚、高崎化成株式会社は当年度より重要性が増したため連結の範囲に含めた。

② 非連結子会社

子会社のうち次の5社は連結の範囲に含まれていない。

高崎製紙開発株式会社

三高カートン株式会社

株式会社 新井商店

一進紙業株式会社

高崎紙工業株式会社

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の合計の総資産及び売上高は、いずれも会社間の消去計算を行なう前の連結総資産及び売上高の10%以下であり夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(5社)及び関連会社(16社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は次に示す3社である。

高崎製紙林材株式会社

高崎産業株式会社

東北製紙株式会社

(第 127 期)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

高崎興産株式会社は親会社決算日に統一するため当年度より決算日を4月30日から3月31日に変更した。

このため、当年度の連結損益計算書には高崎興産株式会社の11ヶ月分の収益及び費用を含めているが期間の差による影響は連結上軽微である。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

たな卸資産、投資有価証券及び株式は、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約26.1%、機械及び装置の約61.9%が定額法により償却している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき計上している。

退職給与引当金：従業員の退職時の支給に充てるため、夫々の会社の退職規定に基づき計上し、期末に於て全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、全額連結調整勘定としている。

② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

(第 128 期)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

高崎化成株式会社の決算日は5月31日のため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で正規の決算手続に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

同 左

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約13.5%、機械及び装置の約61.6%が定額法により償却している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：同 左

退職給与引当金：同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

① 同 左

② 同 左

(第127期)

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。
ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。
減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(第128期)

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

B 会計処理の変更に関する事項

(第127期)

1. 減価償却方法

高崎製紙株式会社東京工場の機械及び装置の一部について定率法より定額法へ変更した。
この変更は生産態様の変化に伴い長期に亘る減価償却費の期間配分をより合理的に実施するためである。この結果、従来の方法に比し、当期の減価償却費は111,417千円少なく、また当期損失が同額だけ減少しました。

(第128期)